

平成24年10月3日

各局区等の長様

副市長  
(担当 行財政局財政部財政課)

平成25年度予算の編成について（通知）

我が国の景気は、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられ、その先行きについても、欧州債務危機の影響による世界景気のさらなる下振れ、収益や所得の動向、デフレの影響など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況にある。

こうした先行き不透明な経済情勢の中にあって、市民生活の安心安全をしっかりと支え、明るい未来の京都を切り拓くためには、限られた財源の中で、実効性のある政策を展開し、着実な成果を挙げる事が求められる。

本市は、平成24年3月に、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の「京都の未来像」実現のため、今後4年間で実施する具体的な事業を掲げた実施計画を策定し、計画初年度である平成24年度予算においては、リーディング事業の9割以上に着手するなど力強いスタートを切った。

平成25年度予算は、引き続き、実施計画に掲げる、京都市の成長戦略であり、「京都の未来像」の実現に向けて特に優先的に取り組むべき、「重点戦略」を着実に推進し、未来の京都のまちづくりに向けて実効性を重視した予算として編成する。

一方、政策の推進を支える本市の財政は、平成23年度決算で連結実質収支の赤字を解消し、ようやく健全化のスタートラインに立ったとはいえ、当面は一般財源収入の増が見込めない中で、社会福祉関係経費の増加傾向は継続し、市税や地方交付税などの通常の歳入だけでは必要な歳出を賄えず、予算編成に当たって、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」を活用せざるを得ない状況が続いている。

平成25～27年度の中期財政収支見通しの再算定においては、昨年10月の中期財政収支見通しにおける見込みを超える一般財源収入の大幅な減や社会福祉関係経費の伸びなどにより、総人件費の削減や事業見直しによる毎年25億円の財源確保など、財政

運営の目標に基づく予算編成の効果額を見込んでも、現時点で平成25年度には146億円の特別の財源対策必要額が見込まれ、昨年10月時点での見込み102億円を44億円上回るものとなっている。

平成25年度予算は、このように極めて深刻な財政状況の下での編成となるため、財政構造改革の取組をなお一層強力に進めるとともに、政策の推進に当たっても、その実効性、成果を重視し、社会情勢に的確に対応した形で重点化を図るものとする。

各局区等においては、以下に掲げる方針に基づき、平成25年度予算見積書等を作成のうえ、平成24年11月2日までに行財政局財政担当局長に提出するよう通知する。

## 1 予算編成の基本方針

- (1) 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の着実な推進に向けて、政策経費の重点化と一層の事務事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する。
- (2) 各局区の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を活かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い、採択を決定する。
- (3) 平成25年度予算における重点課題等
  - ア (1)に加えて、平成25年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、以下の5点を重点課題とする。
    - (ア) 力強い京都経済の再生と雇用の創出
    - (イ) 市民生活の安心安全を支える福祉・医療・教育などの充実
    - (ウ) 東日本大震災を踏まえ、着実に推進する防災対策
    - (エ) 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など，京都ならではの地域の魅力の向上
    - (オ) 都市の魅力の向上を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資
  - イ また、施策・事業の構築に当たっては、以下のような観点で創意工夫を凝らし取り組む。
    - (ア) 市民との「共汗」で京都の持つ「地域力」「文化力」「人間力」を引き出す。
    - (イ) 本市政策の「融合」により相乗効果，波及効果，経費節減効果を発揮する。

- (ウ) 地域主権時代の確立を目指し、本市発の政策を練り上げ、国・府を動かし、国・府の政策と本市の政策の「融合」を図る。
- (エ) 今後の生産年齢人口の減少に対し、若年層の市内定住促進策など、人口増加に資する政策を展開し、財政基盤の強化を図る。
- (オ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。
- (カ) 事務事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。
- (キ) 事業の企画立案に当たっては、費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

#### (4) 参加と協働による市政運営と財政情報の公開の推進

- ア 本年度創設した、京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の内容をさらに磨き上げ、区民がみずから考え、提案し、行動する取組を強力に支援する。
- イ 上記を踏まえ、補助金や土地使用料減免など民間事業主体に対する財政的支援については、民間事業主体の自主的、自立的な活動を一層促すものとなるよう、当該事業主体ごとに財政状況や事業計画、実績を適切に評価したうえで、支援の必要性を的確に判断する。
- ウ 市民との財政情報の共有を推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、政策的新規・充実事業の全てについて、12月上旬を目途に、その内容を公開する。

## 2 財政運営の目標の確実な達成、特別の財源対策必要額の圧縮

財政運営の目標（※）を確実に達成し、平成25年度の特別の財源対策必要額146億円について、実施計画の目標値（概ね100億円）以下となるよう、歳入歳出全般にわたり、次の取組を展開する。

- (1) 全ての予算・事業について、聖域を設けず、事業手法の見直しや類似・重複する事業の連携・融合、日常的なコスト削減の徹底など、実施計画における改革の基本的な考え方にに基づき、見直しをなお一層強力に推進する。
- (2) サービス水準や受益者負担のあり方について、京都市財政改革有識者会議の提言や実施計画における点検の結果などに加え、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他都市の状況、動向も参考に、本当に必要な人に必要な手当てがしっかりと届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。

- (3) 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。
- (4) 政策的新規・充実事業の予算については、投資枠、消費等枠の内数として、合計で前年度並みの30億円の一般財源を確保し、全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。
- (5) 自主財源の拡充強化や保有資産の更なる有効活用など歳入確保に取り組む。
- (6) 地方交付税や地域自主戦略交付金の総額確保など、国・府の財源確保に向けた要望を行う。また、平成24年度末までとされている国の財源を活用した事業（緊急雇用創出事業、保育所整備、高齢者施設整備、予防接種等）については、国による財政措置継続に向けた要望を強く行う。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成25年度） 90億円

総人件費の削減	10億円
公共投資の抑制，市債残高縮減	5億円
事業の見直し等による財源確保	25億円
資産有効活用等による財源確保	50億円

なお、平成24年度予算についても、適正かつ効率的な執行，経費の節減及び財源の積極的な確保により，決算黒字の確保に努める。

# 中期財政収支見通し

## 歳入

(単位：億円)

項目	24年度当初予算	25年度推計	26年度推計	27年度推計
市税	2,388	2,386	2,430	2,426
地方交付税・臨時財政対策債	1,044	1,078	1,029	1,028
地方譲与税・府税交付金その他	289	279	295	313
小計(一般財源総額)	3,721	3,743	3,754	3,767
国・府支出金	1,444	1,483	1,506	1,541
市債(臨時財政対策債除く)	407	444	437	442
退職手当債	42	49	67	81
高速鉄道出資債等	112	111	115	107
投資的経費充当分	249	280	250	250
その他	1,713	1,687	1,655	1,652
歳入総額(ア)	7,285	7,357	7,352	7,402

## 歳出

(単位：億円)

項目	24年度当初予算	25年度推計	26年度推計	27年度推計
人件費	1,138	1,147	1,166	1,180
退職手当	99	106	125	139
退職手当以外	1,039	1,041	1,041	1,041
扶助費	1,857	1,906	1,957	2,008
生活保護	789	802	816	830
障害者自立支援	299	336	362	387
保育所運営費	299	303	309	315
児童手当	223	216	216	216
子ども医療費, 老人医療費など	247	249	254	260
公債費	839	857	867	869
投資的経費	539	610	540	540
他会計繰出金	874	897	904	916
下水道事業	227	238	235	234
高速鉄道事業(地下鉄)	176	171	168	165
自動車運送事業(バス)	9	9	9	9
国民健康保険事業	148	148	151	155
介護保険事業	161	166	171	175
後期高齢者医療	30	30	31	31
土地取得	8	18	22	27
その他	2,134	2,176	2,193	2,202
後期高齢広域連合負担金	131	136	140	144
中小企業金融対策等預託金	1,110	1,110	1,110	1,110
施設運営費, 内部管理経費等	885	897	905	905
歳出総額(イ)	7,381	7,593	7,628	7,714

### (予算編成における目標の効果額)

人件費の削減	(12)	10	22	33
公共投資の抑制, 市債残高縮減	(5)	5	5	5
事業の見直し等による財源確保	(28)	25	50	75
資産有効活用等による財源確保	(53)	50	50	50
合計(ウ)	(98)	90	127	163
特別の財源対策 (ア)-(イ)+(ウ)	△96	△146	△149	△149

※ 平成24年度における人件費の削減(12億円)及び事業見直し等の効果(28億円)は、25年度以降の歳入・歳出に含む。

※ 特別の財源対策の25年度の推計△146億円については、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の目標値(概ね△100億円)以下となるよう、今後の予算編成において、公営企業への繰出金も含め、歳入歳出全般にわたり圧縮していく。

※ 社会保障と税の一体改革の影響は考慮していない。(国の中期財政フレーム(25～27年度 24.8.31閣議決定)においても、社会保障と税の一体改革に伴う影響は各年度の予算編成過程において反映させるとされている。)

(単位：億円)

(再掲) 社会福祉関係経費の増加額  
※ 児童手当を除く。

項目	24年度予算	27年度見込	差引増加額
経費(歳出)	2,253	2,446	193
特定財源(国支出金等)	1,162	1,279	117
一般財源(市税等)	1,091	1,167	76

## 【参考】 中期財政収支見通しの各項目の算定

### 【歳入】

#### <一般財源>

##### ◇ 平成 25 年度

市税収入について、税制改正の影響や、企業業績の動向等を踏まえ減収を見込み、地方交付税及び臨時財政対策債については、平成 24 年度の交付決定額に国の平成 25 年度の概算要求等を踏まえ見込んでいる。

##### ◇ 平成 26 年度，27 年度

国の中期財政フレームにおいて、平成 25 年度から 27 年度の間、地方の一般財源の総額については、平成 24 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する、とされていることから、平成 24 年度の一般財源収入の状況を踏まえて見込んだ平成 25 年度の一般財源（3,743 億円）と同水準で推移すると見込む。

ただし、東日本大震災を受けて行われる個人市民税均等割の引上げ（いわゆる復興増税）及び地方消費税交付金の収入月数の増による影響は、別途、見込む。

#### <特定財源>

##### ◇ 国・府支出金

社会福祉関係経費、投資的経費充当分について歳出の増減に連動して、国の動向等も踏まえ、見込む。

##### ◇ 市債

退職手当債 退職手当に連動して見込む。

高速鉄道出資債 高速鉄道事業の経営健全化計画等を基に見込む。

投資的経費充当分 平成 25 年度は、大規模投資事業の進ちよく予定を踏まえ、280 億円と見込む。平成 26 年度，27 年度は、平成 24 年度予算と同程度（250 億円）で見込む。

##### ◇ その他

保育料等について、歳出に連動して見込む。

### 【歳出】

##### ◇ 人件費

退職手当 現時点での定年退職者数見込を基に見込む。

退職手当を除く給与費 平成 25 年度と同額と見込む。

##### ◇ 扶助費

生活保護費、障害者自立支援費、保育所運営費等について、過去の平均伸び率や平成 24 年度上半期の状況等を基に見込む。

##### ◇ 公債費

既借入分については、償還計画により、所要額を見込む。

新規借入分については、元金：5 年据置き、25 年均等償還、利子：年利 1.5%で見込む。

##### ◇ 投資的経費

平成 25 年度は、大規模投資事業の進ちよく予定を踏まえ、610 億円と見込む。

平成 26 年度，27 年度は、平成 24 年度予算額と同程度（540 億円）で見込む。

##### ◇ 繰出金

下水道事業 償還計画等により、所要額を見込む。

高速鉄道事業  
自動車運送事業 } 経営健全化計画等を基に、平成 24 年度予算を加味して見込む。

その他、国民健康保険、介護保険などについて、過去の伸び率や高齢者人口の増加見込を基に見込む。

##### ◇ その他

平成 24 年度予算を基に所要額を見込む。

## 平成 25 年度予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

### 給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 25 年度予算配分目安額

経費 1,140 億円程度 一般財源 1,090 億円程度

### 投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を 22 年度末 (9,817 億円) から 500 億円 (5%) 以上縮減するため、実質市債発行額 (※) と公共投資規模を抑制 ※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が返済に責任を負う市債発行額 (参考) 23 年度末実質市債残高 9,651 億円 (22 年度末から 166 億円削減)

平成 25 年度予算配分目安額

経費 610 億円程度 一般財源 150 億円程度 市債発行額 280 億円程度 (投資的経費充当分)

### 消費等枠 (公債費は除く)

平成 27 年度までの財政運営の目標

社会福祉関係経費の自然増 (毎年 25 億円) に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費の全ての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 25 年度予算配分目安額

経費 4,940 億円程度 一般財源 1,820 億円程度

左のうち政策枠一般財源 30 億円程度